



〒530-0043 大阪市北区天満1丁目6番8号 六甲天満ビル801
管理職ユニオン・関西 TEL(06)6881-0781 FAX(06)6881-0782

たたかう春闘になってない？ 中小企業の賃上げ・一人職場でも賃上げを聞いてみよう！

超管制春闘、政府・財界が音頭を取り進んできた24春闘。

3月14日の朝刊で「大手賃上げ、5%超相次ぐ」「製造業、満額回答8割」の見出しである。要求以上の回答、満額回答の記事である。

日本製鉄は3万円の要求に対し3万5千円、JAFスチールと神戸製鋼は3万円の満額回答。トヨタは賃金と一時金で4年連続の満額回答、日産自動車、川崎重工業、日立製作所、パナソニックHDも満額回答とある。

22日の連合発表では、ベースアップと定昇で賃上げ率平均5.25%、中小企業は4.50%とある。物価は電気・ガス、生鮮食糧費の値上げで生活圧迫が続いている。

4月3日の紙面には「高い人件費率・原材料費の価格転嫁進まず」「中小賃上げ幅 大手と格差」の見出し。ストライキなどたたかう記事はありません。未組織労働者の中小零細企業の賃上げなどの記事はありません。

企業が利益から人件費にどれだけ回すかを示す『労働分配率』は、中小企業は73%ほど（大企業は40%を割る）、つまり中小企業は賃上げ原資が少ないのである。重層構造の日本企業社会では、子会社、孫請け曾孫請けと労働分配率は上がるのです。

昨年は未組織労働者、一人職場の賃上げはゼロのところも多くありました。中小企業労組は本格的賃上げ交渉がこれからのところもある。要求実現にストライキを構える取り組みをしよう。闘うことを忘れず、労働組合の存在意味がなくなる。

組合員の皆さん！一緒に賃上げをしましょう！

中小企業が賃上げ原資を確保するには取引価格の引き上げ、大企業の収奪を減らす労働組合の力が必要です。闘争型運動の成果に学ぶ必要があると思います。大企業の収奪を減らす運動、中小企業労働運動政策であり中小企業に対する「一面闘争・一面共闘」の戦術を作り広げていくことです。

非正規春闘の記事がありました。低賃金、差別賃金、賃上げゼロを吹き飛ばす、ストライキでたたかう労働組合に結集しましょう。



連載 役員・執行委員の順番自由記事

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)からの 年金運用実績報告と年金の今後について

執行委員 K

2023 年度第 3 四半期（10 月～12 月）の運用実績・・・5 兆 7287 億円の黒字

本年 2 月 2 日「GPIF」（年金積立金管理運用独立行政法人）が発表した運用実績です。GPIF はサラリーマンの厚生年金や自営業者の国民年金を運用する機関で 2006 年に設立、運用する資産の総額は 2023 年 12 月末時点で 224 兆 7025 円となっております。

現役世代が収めた保険料のうち、年金の給付等に充てられなかった不足分を将来の世代のために「積立金」として管理し、その積立金を国内外の債券や株式に投資しています。

積立金の運用について 2014 年 10 月に見直し、更に 2020 年 4 月にも見直しが行われ現在の運用割合は下記の通りです。

	2014 年以前	2014 年 10 月	2020 年 4 月
国内債券・・・	60%	35%	25%
外国債券・・・	11%	15%	25%
国内株式・・・	12%	25%	25%
外国株式・・・	12%	25%	25%



この内容から言える事は 2014 年 10 月以前の段階において株式が国内・国外を合わせても全体の 4 分の 1 ほどしか無かったのですが、それ以降は現在に至るまで半数を維持しています。株式割合を引き上げた理由について当時、GPIF は「超低金利の中、国内債券中心の運用では高い利回りが期待できず、将来、年金財政を維持するのに必要な積立金を確保するのが難しくなる」などとして、運用の収益性を高めるためと説明していました。

あれから約 10 年、各年度の運用実績においては中国経済の減速に端を発した世界同時株安などの影響で、5 兆 3098 億円の赤字となった 2015 年度、新型コロナウイルスによる株価の下落等で 8 兆 2831 億円の赤字となった 2019 年度以外は黒字となっています。

運用実績は四半期ごとに発表されるので、これまでも年間では黒字でも四半期単位では赤字だった事は何度かありました。しかしながら運用を開始した 2001 年以降（開始当初は年金資金運用基金）の累積収益額が 132 兆 4113 億円（2020 年度～2022 年度の 3 年間に限っては 50 兆 8447 億円）となり確実に増加しているので一応、安定運用だと言えます。

2023 年度の最終実績（1 月～3 月）の発表はしばらく先になりますが昨年からの株価の急上昇に伴い、大いに期待できるのではと感じております。

少し脱線しますが、ここで GPIF 設立の経緯について簡単に述べようと思います。
GPIF の全身が年金資金運用基金であるのは先ほど記載しましたが、更にその全身組織としては 1961 年に設立された「年金福祉事業団」がありました。全国 13 か所に建設されたグリーンピア（大規模年金保養基地）は建設費に 1914 億円を投じるも、そもそも旧厚生省や旧社会保険庁の職員の天下りを目的とした、ほぼ素人経営であった事やその他の要因により赤字を膨らます結果となり地方自治体に売却した金額は約 48 億円という有様でした。

その後、発覚した公的年金流用問題では年金給付以外の安易な支出が露呈しましたが、その財源に貴重な保険料が使われた事により年金納付率が低下する事態を招きました。

問題の発覚は 2004 年ですが、その 8 年前の 1996 年に進められた特殊法人改革によって年金資金の自主運用を政府から求められた結果、年金資金運用基金が設立され、そして今の GPIF に至りますが年金福祉事業団時代の乱脈ぶりによる反省であったとも思われます。

話を元に戻しますと地道な運用の結果、運用累積額が増加しているのは良い事ではありますが、だからこそ現役世代、年金受給者が感じる事は、この点ではないでしょうか。

現役世代……もう少し保険料の負担が軽くならないだろうか。

年金受給者……もう少し年金の給付が増えないだろうか。

これが偽らざる本音だと思います。



世間では生活保護費の削減を求める声がよく聞かれます。年金生活者の方が健康保険料等の負担が大きく、生活保護を受けている人の負担が少ないのは不公平だという意見です。

私自身は生活保護費が多過ぎるのではなく、年金支給額が少ないのではと考えています。もちろん将来の給付に備えるという大切な使命は果たすべきですが、生活保護費と同額にと行かないまでも段階的に引き上げて良いのではないかと思いますがいかがでしょうか。

今月より約 2800 品目の食品や電気料金の値上げが行われ、国民の負担が更に増える事になります。そのような事情も考慮した上で、年金に関しては給付条件の向上や現役世代の保険料負担の見直しを政府には考えて頂きたいと熱望しています。

3・10 さよなら原発関西アクション 集会デモに参加しました

中之島女性像前で市民運動中心の「原発やめて！核燃サイクル中止」の集会が午後 2 時より行われました。おしどりマコ・ケンさんの脱原発トークは、自らの調査や現場確認をもとにしたマコさんがしゃべる話は分かりやすかった。

東京電力福島第一原子力発電所事故(東日本大震災)後、東京電力の記者会見、様々な省庁、地方自治体の会見、議会・検討会・学会・シンポジウムを取材したこと、また現地にも頻繁に足を運び取材し、その模様をしゃべりました。

福島原発の事故周辺町の浪江町から避難された方、福井の反原発運動の方からのアピールがありました。午後 3 時半過ぎからデモとなり、西梅田公園までを歩きました。

ちなみに労働組合からの参加者は少なく感じました。管理職ユニオン・関西も仲村と F さんの 2 人でした。
(執行委員長 仲村実)

退職の二社からの未払い賃金、労災申請非協力など、 それぞれ解決金支払いで終わりました

組合員 B

老舗の輸入食品の商社です。

入社時より挨拶を無視する、暴言を吐かれるなど理由もなくハラスメントを受けてきました。決定的なのは労災申請を拒否した上、全社員を集めた場で暴言を浴びせられた事です。

その後、個人で労災申請し認められました。退職しましたが、離職票の提出も渋り2ヶ月かかって提出してくる始末。怒りから一矢報いてやりたいとの思いで組合の門を叩きました。

一回目の団交では、親会社の法務担当者はリモートで参加、当の社長に至ってはだんまりを決め込み話そうとせず目も合わせません。

仲村委員長の説得と圧に負けて、ようやく口を開く始末という不誠実極まりない態度でした。後日の回答書もゼロ回答と誠実さのかけらもありませんでした。このままでは埒があかないと思い委員長と相談の上、社長宅の付近に社長の行ったハラスメントを記載したビラをポスティングしました。その効果は抜群で年明け早々、組合に抗議文がき、2回目の団交日時も決定しました。

2回目の団交は法務担当も出席、団交は2時間にも及び、主に私と社長の論争となりました。社長の発言は非常に弱々しく何ひとつ説得力がなく、全てにおいて論破をできた手応えがありました。会社は、謝罪文と金額を提示してきました。組合も謝罪文と金額提示をしました。その後、会社は弁護士を立ててきました。曖昧な謝罪と組合提示の解決金で落ち着きました。

次に就職した会社は海外より化粧品を並行輸入で仕入れ販売をしている会社です。こちらは基本的に毎日2時間ほどの残業が発生しておりました。雇用契約書の職務手当に固定残業代含むとの記述だけでした。その後、私は身体に不調をきたし退職いたしました。

組合に相談し残業代を請求すると、拍子抜けするほどあっさりと認めました。たいした額ではありませんでしたが、仲村委員長が先方の弁護士との話し合いをスムーズに進めてくださったので着地しました。

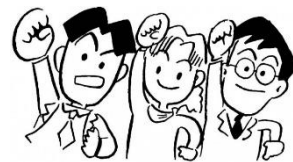
現在は、これまでの私の経験を活かせる会社にて働いております。ハラスメントをする者もおらず、定時退勤で残業すれば残業代も支給されます。おかげさまで平穏な日々を過ごしております。

今回の2件に関して、金額は小さいかもしれませんが、卑劣な会社に対してアクションを起こし自分が伝えたいことは先方に伝えられたと思います。何より自分の精神衛生上とても良い経験です。

少しでも悩んでいる方がおられましたら、是非とも組合に相談に来られてはいかがでしょうか？ この頃は、他の組合員の団交応援に出かけています。



仲間の団体交渉報告



Hさん（日正運輸） — 病休から復職、そして定年後再雇

2月1日から復職。5月で60才定年となるので再雇用の労働条件をめぐって3月18日に団体交渉を持った。再雇用後は「有期契約社員就業規則」適用となるが、賃金額等については決められていない。会社団交責任者から親会社澁澤倉庫から指導が入ったとの連絡。澁澤倉庫に団交申し入れたが、日正運輸がやりますとの返事。

Kさん（阪神動力機械） — 病休後の復職、身体障害者差別を許さない

3回（2023/11/21、2024/1/29、3/6）の団体交渉を行った。復職扱いになっているが元職復帰に会社が安全配慮を主張し先送りをはかっている。

主治医面談をKさん、会社側2名同席で終えたが、3/6団交では、4月入院時の医師の意見を聞きたいという具合である。

組合としては、主治医（リハビリの整形外科）の診断書は就業可能であること、昨年8/21の出社時、会社の指示によりKさんはその後、車椅子で家電販売店に外勤していることから車椅子通勤は可能であり、元職復帰を要求している。会社対応に抗議及び要請書を送付しました。

Iさん（西山病院） — 配転・降格

4月5日に初団交。法人は3月26日、Iさんに2024年4月以降の業務について（現業務はずし・隔離）の書面を渡される。4月1日、院長がIさん呼び出しパソコン取りあげるといふ強硬手段に出たが、業務が停まる現実から強行は止まっている。毎朝、院長が嫌がらせに来るが現業務（訪問看護ステーション）を行っている。4月2日、団交に向けての打ち合わせを応援組合員と行い5日（金）18時からの団交に臨みます。

Mさん（オーヂク） — 懲戒処分（出勤停止7日）

就業規則違反として7日間の出勤停止処分を受けた。この撤回の根拠は、Mさんが要求してやっと出てきた3月20日付の「懲戒処分通知書」にある。記載内容には懲戒に値する具体的事実（いつ、どこで、誰が、誰に対して行ったこと）が示されていないこと、また記載内容がまったく納得いかないことである。団交の場で詳しく説明を聞くことから始めます。団交日は4月16日（火）14時からです。

Fさん（修成建設コンサルタント） — 嘱託社員契約の更新

組合加入通知と団体交渉申し入れ書を会社に送付し、団交日時のお返事待ち。

Sさん（右下精器製造） — 契約更新拒否

当該は、同社の製造部長を務めてきた。昨年3月に定年退職となり再雇用されたが、その後も製造部長の職にとどまった。ところが、今年2月、ハラスメントを行ったとの理由で突然出勤停止となり、3月下旬で契約更新を拒否された。これまでの団体交渉で、手続き上の不備（当該に対してこれまで一度も注意も処分も行ったことがない、弁明の機会を一切与えていないこと等）を追及しつつ、ハラスメントの具板的な事実について説明を求めているところ。裁判も視野に入れている。次回団交は、4月5日（金）17時から。

Nさん（同仁会耳原病院） — 降格・減給通告

当該は耳原総合病院の薬剤科長を務めていたが、昨年末、降格減給の予定である旨通告され、組合に加入。その後、団体交渉にて理由の説明を求めてきたが、法人側は抽象的な回答に終始してきた。3月下旬にようやく法人が理由を説明する書面が提出されたことから、これを踏まえて4月10日（水）19時から同法人内で団交予定。

訃報

S. Fさん(元三洋電機/パナソニック)が死去

仲村 様

突然のご連絡失礼致します。

S. Fの妻 Tと申します。夫Sにつきましては、かねてより入院加療中でしたが、去る3月9日60歳で永眠いたしました。

ここに謹んで御通知申し上げます。

また、誠に勝手ながら、故人の遺志により葬儀告別式は近親者のみの家族葬にて執り行いました。

本来ならばすぐにでも連絡すべきところですが、事後のご報告となりましたことを何卒ご容赦いただくお願い申し上げます。

なお、誠に勝手ではありますが、弔問 香典 供物のご厚意につきましては、固く辞退申し上げます。

生前のご厚誼に深謝し、厚く御礼申し上げます。

令和6年3月 東京都・・・ T

T 様

連絡ありがとうございました。予想していたとはいえ、残念な連絡です。

Fさんがはじめて管理職ユニオン・関西の私のもとに相談に来られたのが、10年前の4月頃だったと思います。三洋電機時代のFさんは、私と出会った時期は、リストラ対象にされ苦しい時期だったと思います。私がFさんの担当専従として一番相談を多く受け、一緒に会社対応の検討をし、会社との団体交渉をしたこととなります。退社を決意し最終合意をして東京に帰られた後も、Fさんは組合の賛助会員として残ってくれました。東京でも何度かお会いしましたが、昨年4月12日に組合業務で行った折、A駅の珈琲で2時間くらい話したのが最後になりました。その後も病状、治療経過など電話やメールでのやり取りがありました。

大阪にいた時期のFさんは、組合員同士でぐちを述べあい、勇気をもらっていたのではないかと思います。

私は76歳ですが、まだ現役の専従をしています。年を取った分だけ多くの人たちとの出会いもありましたが、多くの別れもありました。Fさんからは病気のことはいろいろ聞いていたので、予想した別れです。S. Fさんのご冥福と、ご家族の皆さん方の健康を祈り、私はもう少し組合専従を続けつもりです。S. Fさんに”さよなら”をしておきます。

2024年3月19日 管理職ユニオン・関西 執行委員長 仲村実

組合員交流会/映画鑑賞会 映画を観よう! 「Winny」

日時: 4月19日(金) 19時から2時間程度

場所: 管理職ユニオン・関西組合事務所

〈解説・あらすじ〉

映画『Winny』は、プログラミング界に革命をもたらした天才プログラマー、金子勇の生涯と彼が開発したファイル共有ソフト「Winny」に焦点を当てた作品です。技術革新の裏で繰り広げられる人間ドラマと法的な闘争を通じて、観客に深い感銘を与える映画です。金子勇は、プログラミングを通じて自らの理念を表現し、その過程で国家権力と対峙することになりました。彼の生き方はプログラマーとしての情熱と、技術を通じた表現の自由を追求する姿勢を示しました。



2002年に登場したWinnyソフトウェアは、P2P技術を利用した匿名性の高いファイル共有システムとして多くのユーザーに受け入れられ、爆発的に普及しました。しかし、その匿名性が違法なファイル共有に利用されることも多く、情報漏洩や著作権侵害などの社会問題を引き起こしました。

特に、Winnyを介した情報流出は、自衛隊の機密情報や警察の犯罪者情報、学校の生徒情報など、重要なデータがインターネット上に漏れる事態を招き、社会に大きな影響を与えました。さらにWinnyは、インターネット上での情報共有と著作権保護の両立をどう図るかという社会的な課題を浮き彫りにしました。そしてP2P技術の可能性とリスクを示す事例として、多くの研究者や開発者に関心を持たせました。

Winny事件後も、Winnyの持つ技術的影響は続き、P2P技術が今後の社会を支える基盤技術としての可能性を秘めているとされています。Winnyは、技術革新と社会問題の両面で大きな影響を与えたソフトウェアと言えます。

金子勇の著作権法違反幫助での逮捕とその後の裁判は、ソフトウェア開発者の社会的責任と創造的な表現の限界についての議論を巻き起こしました。そして彼の無罪判決は、デジタル時代における表現の自由の勝利と見なされ、プログラマーたちに新たな希望を与えました。

映画『Winny』は、プログラマーの世界を広い視野で捉えることができる作品です。プログラミングの世界を知る人々にとっても、一般の観客にとっても、それぞれの視点から考えさせられる映画です。

製作 2023年、日本、127分、
脚本 松本優作 岸建太郎、

監督 松本勇作、原案 渡辺淳基、
配給: KDDI、ナカチカ

QRコードを読み取って頂きますと、この映画の予告編をご覧になれます。



処理した汚染水の海洋投棄問題を考える ～海洋分析の体験をふまえて～

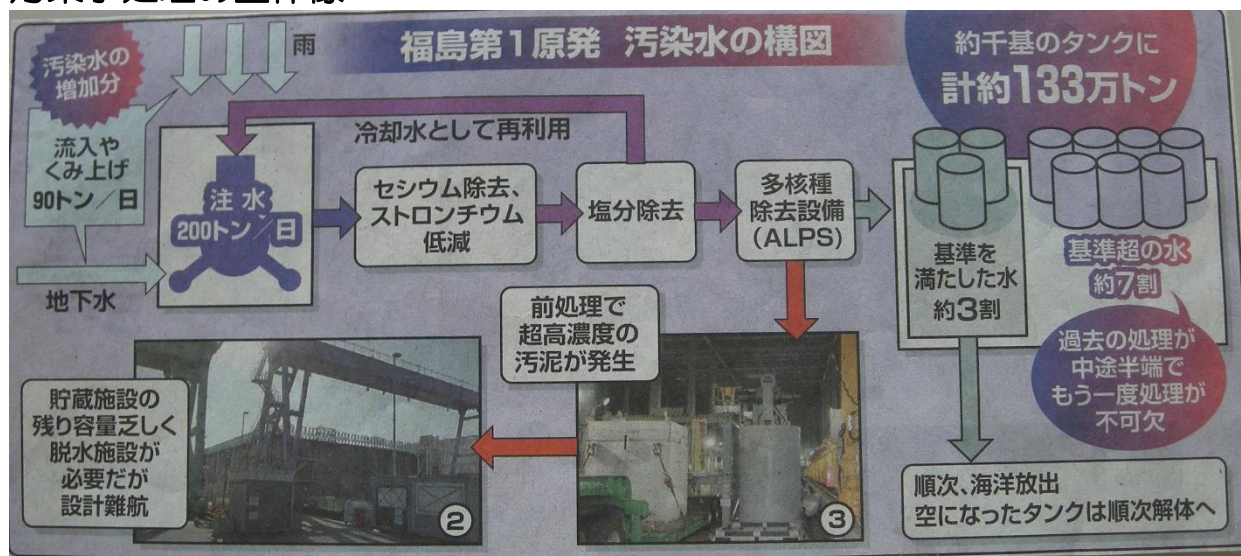
2月25日、福島県双葉町の双葉町産業交流センターにて、
山川剛史氏(東京新聞 編集委員・原発や再生可能エネ多度担当)の話を聞いて

パワーポイントを使っての話でした。話のスタンスは、◇海洋放出は止めたい、◇そのために役立つ情報は正確に、◇褒めるところはほめ、当事者にその気になってもらおう。とありました。

東京電力福島第一原発事故は、13年経った今も放射能漏れは止まってません。事故発生当初から収束作業の大きな障害となってきた汚染水問題に絞った話でした。

溶け落ちた核燃料(デブリ)の冷却水に、地下水や雨水が加わり汚染水量が増してきました。地下水や雨水の対策が講じられ流入量は減ったが止まってはいません。汚染水処理で発生する高濃度汚泥をどう貯蔵するか新たな難問も浮上しているとのことでした。

汚染水処理の全体像



東京新聞 2024年2月19日より

- ◇注水冷却する限り高濃度汚染水は発生する
- ◇雨、地下水の流入ある限り貯水量は増えるorなかなか減らない
- ◇基準超の汚染水(東京電力のいう「処理途上水」)は2次処理の要である
- ◇頭の痛いALPS(多核種除去設備)の水処理廃棄物がたまる

汚染水処理の新たな課題 = 前処理の汚泥保管

- 汚泥処理フィルターに高濃度汚染水を入れると詰まる。
- 容器の内側は、ポリエチレン、東電は15年持つと言っていたが、10年でダメになった。
- 汚泥は半生なので漏れリスクがある。脱水施設で解決をはかるといって、設計難航中。
- 汚泥処理施設は、一杯になりつつある。貯蔵不可なら、ALPS(多核種除去設備)も稼働不可となる。貯蔵施設は増設中だが、されど限界となる。

溶け落ちた核燃料取り出してる？ 取り出せてない！

- 1号機：ようやく2022年2月、核燃料と構造物が溶けて混然一体なった堆積物(デブリ)を確認したと。
- 2号機：パイプカメラで調査(2018年)をした。
 - ◇核燃料のハンドル発見=デブリ、いびつに堆積しているが、小石状のものは動くなどが判明した
 - ◇デブリの試験取り出しは延び延びになっている。
- 3号機：水中ロボ調査(2017年、18年)をした。
 - ◇ガイドパイプが落ちるほどの大穴が圧力容器に開いた。
 - ◇各所に溶けて固まった物体を確認した。多くの鉄骨などがれきが山積となっている。
 - ◇東電は、ひどい状況はわかりましたが、工法は模索中とのこと。建屋ごと水没させてデブリを取り出すというと突拍子のない構想も浮上???している。

東電廃炉担当のトップが認めた『30~40年で廃炉』は目標

- 廃炉まで『30~40年』の話は、見積もりを積み上げたものではない。一つの目標とし国が決めたもの。デブリの取り出しの方策が見えて、初めて何かコメントができるだろうと思っている。つまり、そんな状態で、いまデブリ関連施設って必要??ないと。

ボヤーとした状況で強行された海洋放出

- 「30年かけて放出」(東電)というが…
 - ◇現在の貯蔵量133万トンだけなら19年で終了。新規の汚染処理が残る — 発生抑制に努めないとしたら放出が続くだけ。

こんなに汚染水問題を長期化させてよいか?

- ◇放出設備の経年劣化 — 海水の腐食力をなめると大変です。
- ◇東電の“緊張感”が続くのか?
- ◇トリチウムはだんだん濃くなっていく(昨年は13万Bq/l。貯蔵量の最大は250Bq/l。半減期12年で減るが)。先になるほど高まるリスクがある。

外部監視 継続するのはすごい労力!

- ◇監視の心を持った人も世代交代。そもそもトリチウム測定は大変、ストロンチウムはもっともっと大変である。
- ◇トリチウム測定の実際：採取→ろ過→蒸留+2日→濃縮+4日→チェック→試薬+静置+1日→測定、検査+2日

どうするか?

- ◇地下水減らしを引き続きがんばってもらう
- ◇注水やめて空冷にする Or 建屋内だけで水循環にする。空冷は、講演の山川さんの持論とのこと。

番外編	膨れ上がるコスト	経済産業省「トリチウム水タスクフォース報告書」(2016年6月)
▶海洋放出	17億~34億円	実際 本体工事 430億円 430億円 風評対策や基金、賠償 850億円⇒3000億円 1280億円 3430億円

※2024年2月5日 原子力損害賠償紛争審査会への経産省提出資料

※当初見積もりの100~200倍

(執行委員長 仲村実)